

公立・公的医療機関の再編統合に関する意見書

病床削減を求める地域医療構想について、各地で慎重な議論が行われてきたところですが、人口減少とともに進む高齢化のもとで、地方にとって地域医療は欠くことのできない社会基盤にもなっていることから、容易に結論が出せるものではありません。とりわけ、北海道においては広大な面積といった地理的条件や冬期間の積雪・寒冷といった気象条件のほか、JR路線を初めとした公共交通機関の削減が進行する中で、通院ばかりではなく入院においても困難を伴い、一律の基準による公立・公的医療機関の再編統合は、地域の存亡にも影響を及ぼしかねません。

厚生労働省は、今回の再編統合の対象となる公立・公的医療機関の発表を判断の材料にしてほしいと言っておりますが、この発表は医療従事者に動揺を与え、地域住民にも不安が広がっています。

よって、国におかれましては、公立・公的医療機関の再編統合について、地域医療構想の検討を進める地方自治体などの意向を尊重して進められるよう、強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和元年12月12日

北海道江別市議会

提出先

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

厚生労働大臣